

社会資本総合整備計画（第2回変更）

平成26年11月17日

計画の名称	大規模地震等災害に備えた都市防災まちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象	袋井市
計画の目標			

東日本大震災では、津波や液状化、火災発生などにより、広範囲に甚大な被害が発生し、自然災害の脅威に対する都市の脆弱性を再認識させるとともに、都市まちづくりの推進にとって、防災対策強化の重要性を改めて考えさせられた。本市でも、東日本大震災以降、本市海岸部にほど近い浅羽南地区からの人口流出や液状化に対する不安感増大など、市民の間に顕著に表れている。市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、今までの防災対策に、津波対策を最重要課題として加えるとともに、広域災害に備えた防災対策の強化を図る。同時に災害危険度判定による本市における防災上の課題を調査し、今後のまちづくりの課題を整理する。

計画の成果目標（定量的指標）

- 本市津波シミュレーションにおける津波の浸水深や流速、到達時間等の結果を踏まえ、津波からの避難が困難と想定される地域住民約1,000人の津波一時避難場所の確保対策を進める。
- 同報無線システムデジタル化の整備率100%を目指す。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

津波避難困難地区における一時避難場所の整備による避難困難者1,000人の生命安全確保
 =26年度（1施設400人）+27年度（1施設300人）+28年度（1施設300人）≥1,000人
 同報無線システムデジタル化に伴う音達エリアカバー率（屋外子局デジタル化によるカバーエリア面積/市全域音達エリア面積2,712.96ha）
 =26年度 32.9%（891.76ha・71局）+27年度 33.8%（916.88ha・73局）+28年度 33.3%（904.32ha・72局）

備考	定量的指標の現況値及び目標値		
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)
◇一時避難場所 津波から一時的、緊急的に 避難する場所。	0人		1,000人
	0%		100%

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,074(百万円)	A	2,017(百万円)	B	0(百万円)	C	57(百万円)	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	2.7%
-------	---------------	------------	---	------------	---	--------	---	---------	-------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	都市防災	一般	袋井市	直接	袋井市	都市防災総合推進事業 津波避難困難地区	津波避難施設3施設	袋井市						995.2	整備費1/2・2/3 用地費1/3・2/3
1-A-2	都市防災	一般	袋井市	直接	袋井市	都市防災総合推進事業 豊沢地区	防災拠点施設整備1箇所	袋井市						78.0	1/2
1-A-3	都市防災	一般	袋井市	直接	袋井市	都市防災総合推進事業 市内全域	同報無線デジタル化 子局216局・防災拠点用受信機62台	袋井市						927.6	1/2
1-A-4	都市防災	一般	袋井市	直接	袋井市	都市防災総合推進事業（市内全域）	災害危険度判定調査・住民等まちづくり 活動支援・防災都市計画策定	袋井市						16.8	1/3
合計													2,017.6		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															

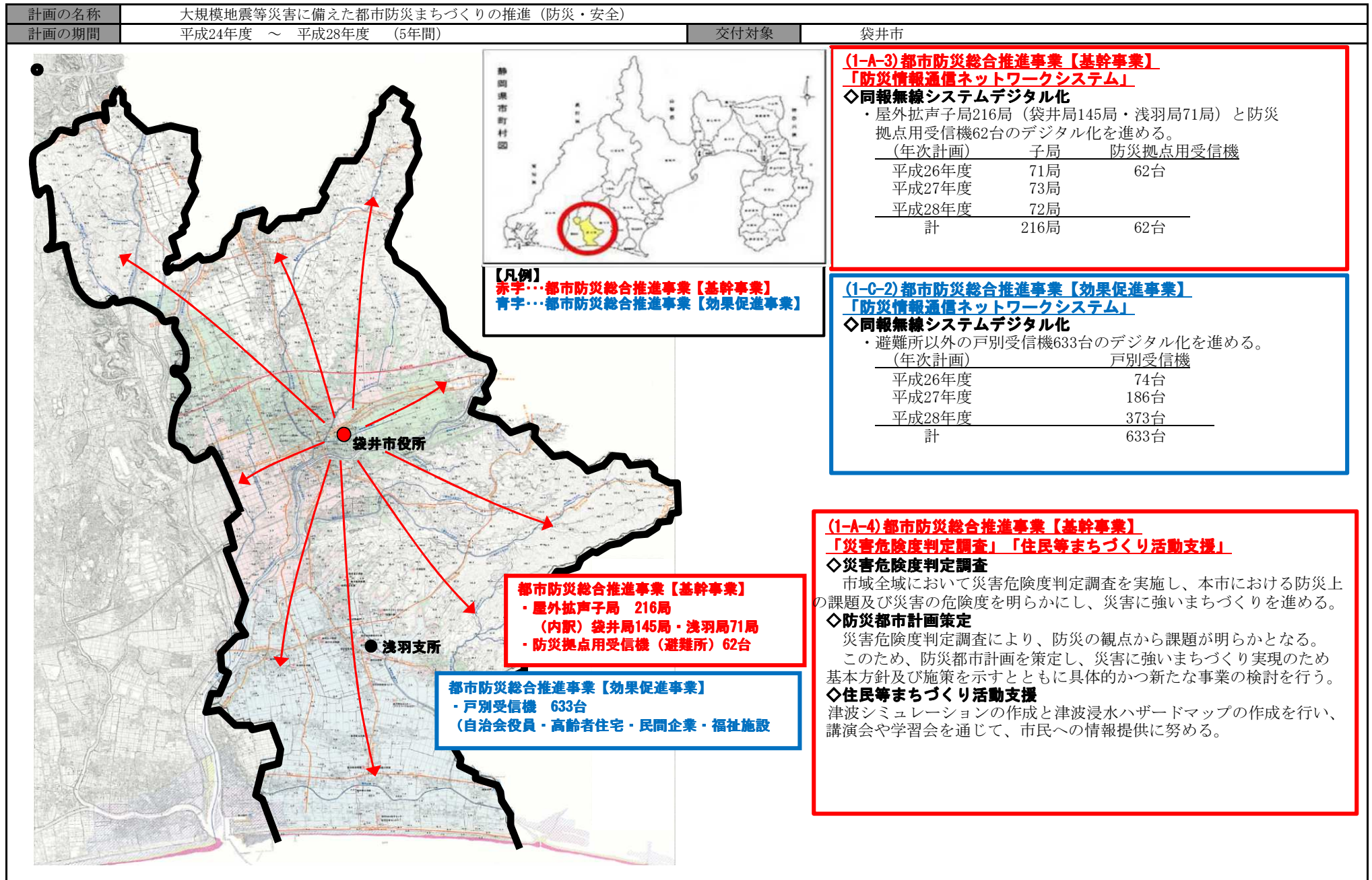
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-2	都市防災	一般	袋井市	直接	袋井市	都市防災総合推進事業	同報無線デジタル化に伴う戸別受信機整備633台	袋井市						57	1/2
合計													57		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-2	都市防災総合推進事業（1-A-3）における同報無線デジタル化と併せて、難聴地域の一般世帯や民間企業、福祉施設や高齢者住宅、自治会役員等へのデジタル化対応の戸別受信機を配備し、迅速かつ確実な情報伝達を確立する。	

(参考図面)



(参考図面)

